
2022年度決算説明会

2023年5月15日

日立造船株式会社

目次

- 財務情報 3
- 経営・事業情報 24

財務情報

専務執行役員 企画管理本部長
木村 悟

国内外で高水準の受注を継続

全てのセグメントで前年度比増収・増益

受注高 7,375億円（前期比 +8.8%）

売上高 4,926億円（前期比+11.5%）

営業利益 200億円（前期比+29.0%）

**国内外で高水準の受注を継続
全てのセグメントで前年度比増収・増益**

(億円)

	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	6,779	5,000	6,600	7,375	596	+8.8%	2,375
売上高	4,417	4,400	4,800	4,926	509	+11.5%	526
営業利益	155	200	200	200	45	+29.0%	0
営業利益率	3.5%	4.5%	4.2%	4.1%			
経常利益	117	160	160	178	61	+52.1%	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	78	100	120	155	77	+98.7%	55
ROE	6.1%	7.4%	8.5%	11.5%			

(億円)

	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	6,779	5,000	6,600	7,375	596	+8.8%	2,375
環境	5,294	3,500	5,100	5,612	318		2,112
機械・インフラ	971	900	900	902	-69		2
脱炭素化	430	520	520	762	332		242
その他	84	80	80	99	15		19
売上高	4,417	4,400	4,800	4,926	509	+11.5%	526
環境	3,072	3,000	3,370	3,481	409		481
機械・インフラ	863	870	880	882	19		12
脱炭素化	399	450	470	466	67		16
その他	83	80	80	97	14		17
営業利益	155	200	200	200	45	+29.0%	0
環境	124	165	165	150	26		-15
機械・インフラ	22	28	28	34	12		6
脱炭素化	4	3	3	4	0		1
その他	5	4	4	12	7		8

(億円)

環境事業（全体）	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	5,294	3,500	5,100	5,612	318	+6.0%	2,112
EPC（新規建設）	2,247	2,100	2,980	3,179	932		1,079
継続的事業	3,047	1,400	2,120	2,433	-614		1,033
売上高	3,072	3,000	3,370	3,481	409	+13.3%	481
EPC（新規建設）	1,653	1,680	1,800	1,835	182		155
継続的事業	1,419	1,320	1,570	1,645	226		325
営業利益	124	165	165	150	26	+21.0%	-15
EPC（新規建設）	2	50	45	22	20		-28
継続的事業	122	115	120	128	6		13

(億円)

環境事業 (Inovaを除く)	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	2,116	2,050	2,900	3,168	1,052	+49.7%	1,118
EPC (新規建設)	688	800	1,060	1,150	462		350
継続的事業	1,428	1,250	1,840	2,017	589		767
売上高	1,955	1,850	2,055	2,086	131	+6.7%	236
EPC (新規建設)	646	650	685	651	5		1
継続的事業	1,309	1,200	1,370	1,434	125		234
営業利益	97	110	96	80	-17	-17.5%	-30
EPC (新規建設)	-29	0	-15	-38	-9		-38
継続的事業	126	110	111	118	-8		8

Inovaグループ

受注高	3,178	1,450	2,200	2,443	-735	-23.1%	993
EPC (新規建設)	1,559	1,300	1,920	2,028	469		728
継続的事業	1,619	150	280	415	-1,204		265
売上高	1,117	1,150	1,315	1,394	277	+24.8%	244
EPC (新規建設)	1,007	1,030	1,115	1,184	177		154
継続的事業	110	120	200	210	100		90
営業利益	27	55	69	70	43	+159.3%	15
EPC (新規建設)	31	50	60	60	29		10
継続的事業	-4	5	9	10	14		5

(億円)

機械・インフラ事業	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		(c)-(b)
					(c)-(a)		
受注高	971	900	900	902	-69	-7.1%	2
プレス	176	170	170	216	40		46
精密	351	320	320	304	-47		-16
その他機械	169	150	150	116	-53		-34
インフラ	275	260	260	264	-11		4
売上高	863	870	880	882	19	+2.2%	12
プレス	145	150	150	156	11		6
精密	315	320	330	325	10		5
その他機械	139	140	120	138	-1		-2
インフラ	264	260	280	262	-2		2
営業利益	22	28	28	34	12	+54.6%	6
プレス	-0	3	4	5	5		2
精密	14	15	16	22	8		7
その他機械	-1	5	3	3	4		-2
インフラ	9	5	5	4	-5		-1

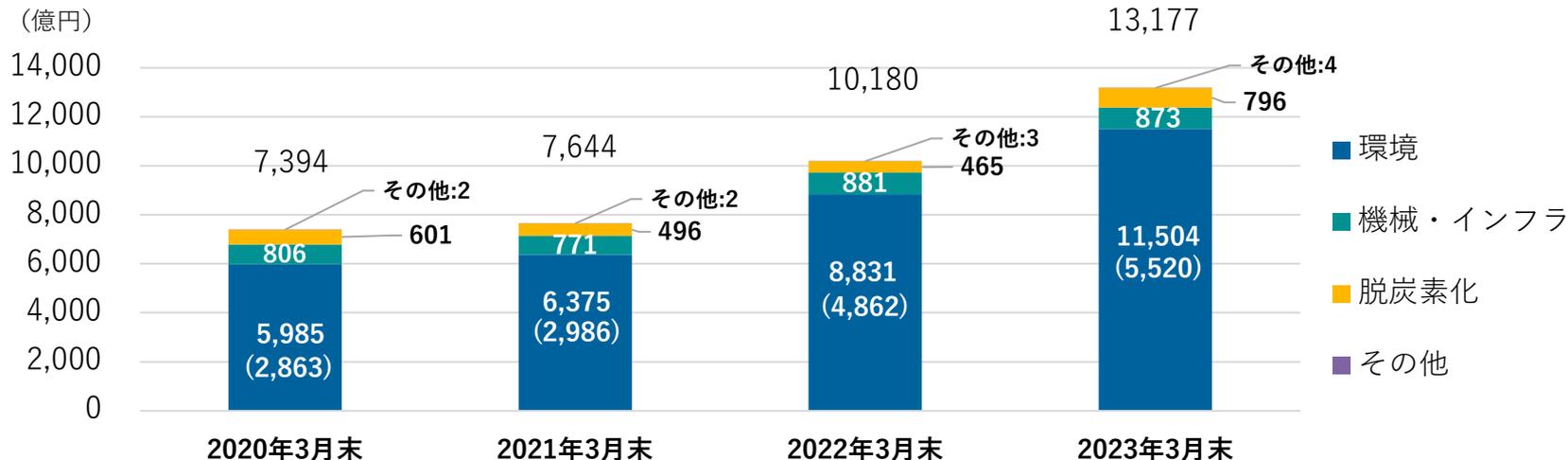
2022年度より新たに脱炭素化事業本部を設立したことに伴い、セグメント構成を変更。

(億円)

脱炭素化事業	2021年度	2022年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	430	520	520	762	332	+77.2%	242
エンジン	256	200	200	238	-18		38
プロセス	152	150	150	237	85		87
電解・PtG	12	30	30	33	21		3
風力	10	140	140	254	244		114
売上高	399	450	470	466	67	+16.8%	16
エンジン	230	240	240	247	17		7
プロセス	134	180	200	188	54		8
電解・PtG	19	20	20	20	1		0
風力	16	10	10	10	-6		0
営業利益	4	3	3	4	0	±0.0%	1
エンジン	1	0	-7	-7	-8		-7
プロセス	-1	2	9	10	11		8
電解・PtG	3	1	1	2	-1		1
風力	1	0	0	-1	-2		-1

2022年度にセグメント区分を見直し、本事業本部を設立。

受注残の推移

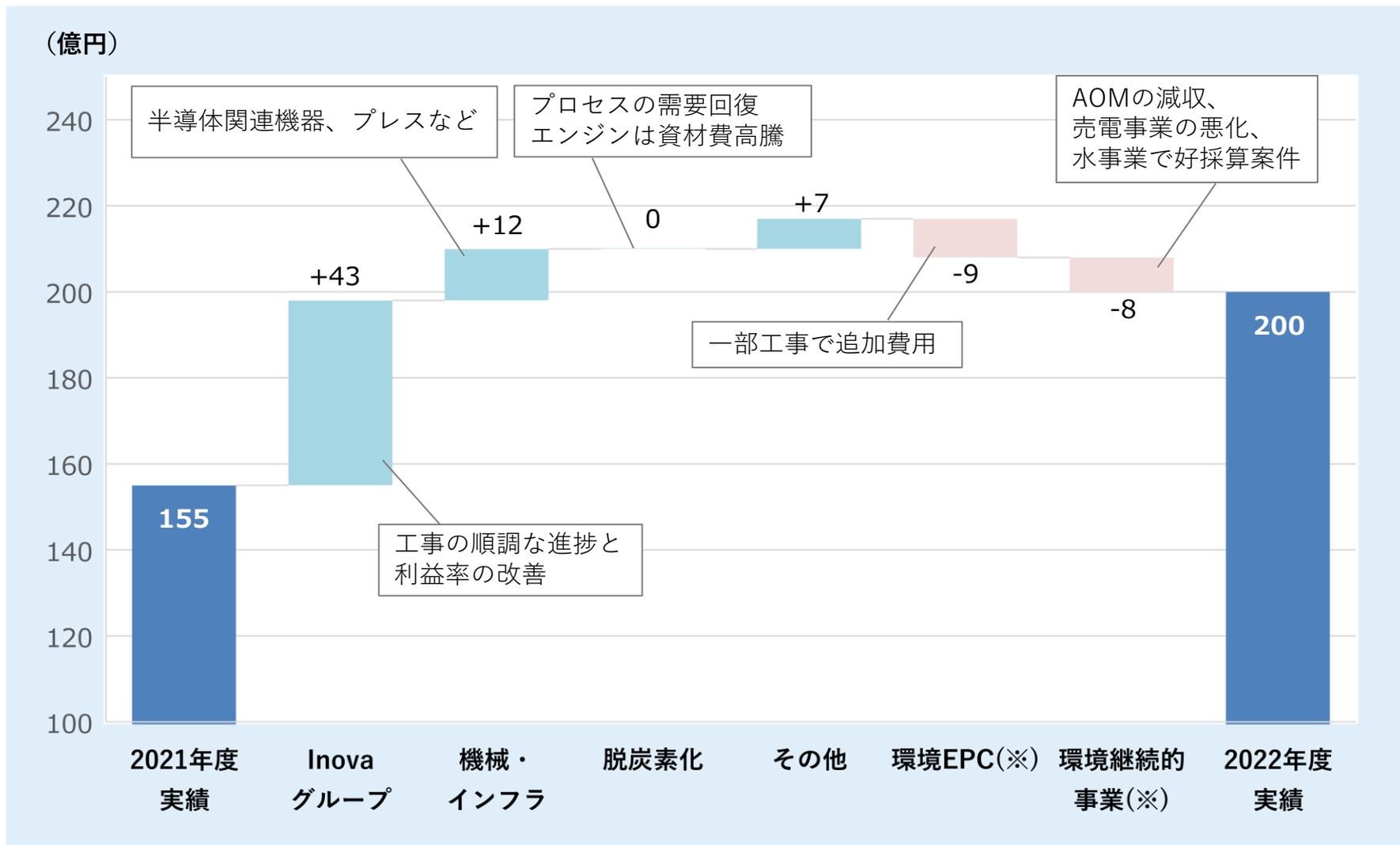


() 内は、環境に含まれる長期運営の受注残

受注残の年度別売上高展開

(億円)

	受注残	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度～ (2025年度～)
2023年3月末	13,177	4,055	2,529	1,149	5,444
2022年3月末	10,180	(3,028)	(1,693)	(1,090)	(4,369)
増加額	2,997	1,027	836	59	1,075



※Inovaグループを除く

(億円)

		2021年度	2022年度	比較
営業外損益	金利負担額（ネット）	-7	-3	4
	持分法による投資損益	2	4	2
	為替差損益	-9	-1	8
	その他営業外損益	-24	-22	2
	営業外損益 計	-38	-22	16

(億円)

		2021年度	2022年度	比較
特別損益	特別利益	38	42	4
	特別損失	-37	-35	2
	特別損益 計	1	7	6

2022年度 実績：連結貸借対照表

(億円)

	2022年3月末	2023年3月末	比較
現金及び預金 (a)	672	864	192
営業資産	2,043	2,155	112
受取手形、売掛金及び契約資産	1,898	1,983	85
棚卸資産	145	172	27
有形・無形固定資産	1,220	1,094	- 126
その他	676	683	7
資産の部 合計	4,611	4,796	185
営業負債	1,009	1,146	137
支払手形及び買掛金、電子記録債務	718	732	14
契約負債 (前受金)	291	414	123
有利子負債 (b)	919	865	- 54
借入金(リース債務を含む)	619	565	- 54
社債	300	300	0
その他	1,354	1,372	18
負債の部 合計	3,282	3,383	101
自己資本	1,313	1,396	83
非支配株主持分	16	17	1
純資産の部 合計	1,329	1,413	84
負債・純資産の部 合計	4,611	4,796	185
自己資本比率	28.5%	29.1%	
ネット有利子負債 (b)-(a)	247	1	- 246

(億円)

	2021年度	2022年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	280	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	- 25	- 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 87	- 78	9
現金・現金同等物の増減額※	201	189	- 12
現金・現金同等物の期首残高	458	659	201
現金・現金同等物の期末残高	659	848	189

※為替換算差額含む (2021年度：11億円, 2022年度：12億円)

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	4,294	6,779	7,375	5,300	-2,075 -28.1%
売上高	4,085	4,417	4,926	5,200	274 +5.6%
営業利益	153	155	200	220	20 +10.0%
営業利益率	3.8%	3.5%	4.1%	4.2%	
経常利益	117	117	178	180	2 +1.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	42	78	155	120	-35 -22.6%
ROE	3.5%	6.1%	11.5%	8.3%	

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	4,294	6,779	7,375	5,300	-2,075 -28.1%
環境	3,037	5,294	5,612	3,910	-1,702
機械・インフラ	804	971	902	860	-42
脱炭素化	369	430	762	515	-247
その他	84	84	99	15	-84
売上高	4,085	4,417	4,926	5,200	274 +5.6%
環境	2,694	3,072	3,481	3,765	284
機械・インフラ	838	863	882	850	-32
脱炭素化	470	399	466	570	104
その他	83	83	97	15	-82
営業利益	153	155	200	220	20 +10.0%
環境	126	124	150	180	30
機械・インフラ	24	22	34	26	-8
脱炭素化	2	4	4	12	8
その他	1	5	12	2	-10

(億円)

環境事業（全体）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	3,037	5,294	5,612	3,910	-1,702 -30.3%
EPC（新規建設）	1,687	2,247	3,179	2,290	-889
継続的事業	1,350	3,047	2,433	1,620	-813
売上高	2,694	3,072	3,481	3,765	284 +8.2%
EPC（新規建設）	1,366	1,653	1,835	2,125	290
継続的事業	1,328	1,419	1,645	1,640	-5
営業利益	126	124	150	180	30 +20.0%
EPC（新規建設）	11	2	22	48.5	26.5
継続的事業	115	122	128	131.5	3.5

(億円)

環境事業 (Inovaを除く)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	1,988	2,116	3,168	1,990	-1,178 -37.2%
EPC（新規建設）	710	688	1,150	670	-480
継続的事業	1,278	1,428	2,017	1,320	-697
売上高	1,871	1,955	2,086	2,085	-1 -0.0%
EPC（新規建設）	658	646	651	725	74
継続的事業	1,213	1,309	1,434	1,360	-74
営業利益	107	97	80	88	8 +10.0%
EPC（新規建設）	-7	-29	-38	-16.5	21.5
継続的事業	114	126	118	104.5	-13.5

Inovaグループ

受注高	1,049	3,178	2,443	1,920	-523 -21.4%
EPC（新規建設）	977	1,559	2,028	1,620	-408
継続的事業	72	1,619	415	300	-115
売上高	823	1,117	1,394	1,680	286 +20.5%
EPC（新規建設）	708	1,007	1,184	1,400	216
継続的事業	115	110	210	280	70
営業利益	19	27	70	92	22 +31.4%
EPC（新規建設）	18	31	60	65	5
継続的事業	1	-4	10	27	17

(億円)

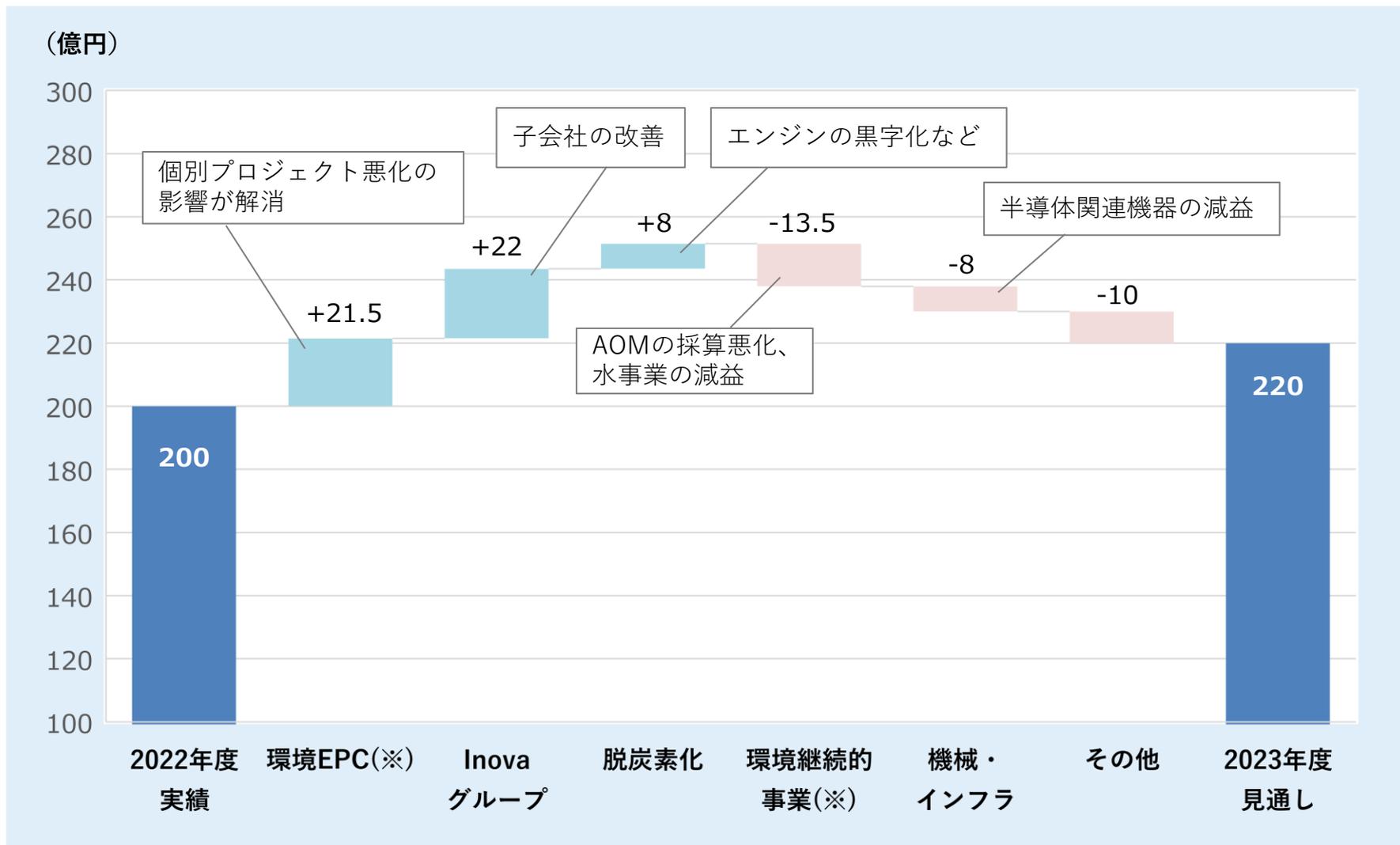
機械・インフラ事業	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	804	971	902	860	-42 -4.7%
プレス	127	176	216	190	-26
精密	298	351	304	320	16
その他機械	108	169	116	90	-26
インフラ	271	275	264	260	-4
売上高	838	863	882	850	-32 -3.6%
プレス	166	145	156	180	24
精密	280	315	325	300	-25
その他機械	117	139	138	110	-28
インフラ	275	264	262	260	-2
営業利益	24	22	34	26	-8 -23.5%
プレス	3	-0	5	3.5	-1.5
精密	13	14	22	12	-10
その他機械	4	-1	3	6	3
インフラ	4	9	4	4.5	0.5

(億円)

脱炭素化事業	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	369	430	762	515	-247 -32.4%
エンジン	278	246	229	220	-9
プロセス	49	152	237	240	3
脱炭素化 (旧：電解・PtG) (注)	35	22	42	50	8
風力	7	10	254	5	-249
売上高	470	399	466	570	104 +22.3%
エンジン	237	221	235	235	0
プロセス	184	134	188	210	22
脱炭素化 (旧：電解・PtG) (注)	33	28	32	45	13
風力	16	16	10	80	70
営業利益	2	4	4	12	8 +200.0%
エンジン	1	-1	-9	2	11
プロセス	-5	-1	10	7	-3
脱炭素化 (旧：電解・PtG) (注)	2	5	4	3	-1
風力	4	1	-1	0	1

注：従来「電解・PtG」としていたセグメント名を「脱炭素化システム」に変更。

また、2023年度より「エンジン」に含まれていた、一部製品(脱硝装置)を「脱炭素化システム(旧：電解・PtG)」に移管する。上記の過年度数値は組み換え後の参考値。詳細はファクトシート(Excel)参照。



※Inovaグループを除く

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
総資産	4,293	4,611	4,796	5,000
現金及び預金	473	672	864	620
自己資本	1,264	1,313	1,396	1,486
自己資本比率	29.4%	28.5%	29.1%	29.7%
ROE	3.5%	6.1%	11.5%	8.3%
有利子負債	981	919	865	920
研究開発費	66	61	86	100
設備投資	108	80	79	100
減価償却費	102	107	105	100

貸借対照表の項目は、各年度末の数字

経営・事業情報

取締役社長兼CEO

三野 禎男

2022年度下期 主要受注実績（国内）

受注時期	案件	内容	仕様など	納期・運営期間
22年12月	ごみ焼却発電 ごみ焼却施設建替・運営事業 (広島市南区)	DBO方式 (設計・建設および 完成後19年6ヶ月間の運営)	300トン/日 (2炉)	納期：2028年 9月 運営：2028年10月 ～2048年3月
23年2月	ごみ焼却発電 大阪広域環境施設組合 ごみ焼却発電施設 建替・運転委託事業 (大阪市鶴見区)	設計・建設および 完成後20年間の運転管理	620トン/日 (2炉)	納期：2029年3月 運営：2029年4月 ～2049年3月
23年2月	ごみ焼却発電 東大阪都市清掃施設組合 ごみ処理施設建設工事 (東大阪市)	更新時期を迎えた工場に代わる 新工場の設計・建設など	238トン/日 (2炉)	納期：2031年3月
23年3月	ごみ焼却発電 岐阜羽島衛生施設組合 ごみ焼却施設建設・運営事業 (岐阜県羽島市)	DBO方式 (設計・建設および 完成後20年間の運営)	130トン/日 (2炉)	納期：2027年3月 運営：2027年4月 ～2047年3月
23年3月	風力発電 むつ小川原風力発電所 建設工事 (青森県上北郡六ヶ所村)	陸上風力発電所の建設	57,000kW (15基)	納期：2026年3月

2022年度下期 主要受注実績 (海外)

受注時期	案件	内容	仕様など	納期
22年10月	ごみ焼却発電：HZI Steinmüller ロータリーキルン炉の 機器供給など (フィンランド)	所掌：設計・機器供給および 据付・試運転時のSV派遣 客先：Vantaa Energia Oy 場所：フィンランド Vantaa市東部 Pitkäsuoentie	4万トン/年 (1炉) 11.9MW~17.5MW	2025年夏
22年12月	ごみ焼却発電：Inova Riverside 2 ごみ焼却発電プラント (英国)	所掌：EPC 客先：Riverside Energy Park Limited 場所：英国 ロンドン Belvedere	65.4万トン/年 (2炉) 61MW以上	2026年8月
23年2月	ごみ焼却発電：日立造船 台南市城西BOT ごみ焼却発電プラント (台湾)	所掌：設計・機器供給および 据付・試運転時のSV派遣 客先：欣達環工股份有限公司 場所：台湾 台南市安南区城西里	900トン/日 (2炉) 38MW	2026年2月



英国で受注したごみ焼却発電施設 (完成予想図)



台南市で受注したごみ焼却発電施設 (完成予想図)

受注時期	案件	内容	仕様など	納期、運営期間
22年5月	水処理 汚泥再生処理センター建設 (和歌山県御坊市)	新たな汚泥処理センターの建設と 老朽化した既存施設の解体等	122kl/日	納期：2027年3月
22年9月	ごみ焼却発電 ごみ処理施設整備運営事業 (埼玉県久喜市)	DBO方式 (建設・完成後20年間の運営業務)	155トン/日 (2炉)	納期：2029年3月 (既存施設の解体含む) 運営期間：2027年 ～2047年



御坊広域行政事務組合
汚泥再生処理センター（完成予想図）



埼玉県久喜市
ごみ処理施設整備運営事業（完成予想図）

参考情報：2022年度上期 主要受注実績（海外）

受注時期	案件	内容	仕様など	納期
22年4月	ごみ焼却発電：Inova	所掌：主要機器の供給 客先：Acciona Industrial UK Limited (最終顧客：North London Waste Authority) 場所：英国 ロンドン インフィールド自治区 エドモントン	70万トン/年	2026年9月
	North London ごみ焼却発電プラント (英国)			
22年4月	圧力容器：日立造船	所掌：EOリアクターの製造 客先：Shell Canada 場所：カナダ アルバータ州 スコットフォード	基数:2基 重量:700トン/基	2024年 第1四半期
22年4月	圧力容器 (EOリアクター)			
22年5月	ごみ焼却発電：Inova	所掌：EPC 客先：Indaver NV 場所：英国 エセックス州 Rivenhall	59.5万トン/年	2026年3月
	Rivenhall ごみ焼却発電プラント (英国)			
22年7月	ごみ焼却発電：HZI Steinmüller	所掌：主要機器の供給、試運転 客先：Fortum Glasgow Ltd. 場所：英国 スコットランド グラスゴー South Clyde Energy Centre	35万トン/年 45MW	2025年 第4四半期
	South Clyde ごみ焼却発電プラント (英国)			

環境事業主要プロジェクト（Inovaグループを除く）

■ 設計・施工 ■ 長期運営

	案件名	受注時期	完工(予定)	受注形態	当社所掌	暦年						
						2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
国内	大津新美化	2017年3月	2023年3月※	JV	DBO	[Design/Construction from 2017 to 2023, Long-term Operation from 2023 to 2026]						
	大津新北部	2017年3月	2022年6月	JV	DBO	[Design/Construction from 2017 to 2022, Long-term Operation from 2022 to 2026]						
	高崎市	2018年6月	2025年1月	単独	EPC	[Design/Construction from 2018 to 2025]						
	道央	2019年11月	2024年7月	JV	EPC	[Design/Construction from 2019 to 2024]						
	我孫子市	2020年2月	2023年3月	JV	DBO	[Design/Construction from 2020 to 2023, Long-term Operation from 2023 to 2026]						
	長岡市	2020年3月	2024年3月	JV	BTO	[Design/Construction from 2020 to 2024, Long-term Operation from 2024 to 2026]						
	宇城広域	2020年7月	2024年3月	JV	DBO	[Design/Construction from 2020 to 2024, Long-term Operation from 2024 to 2026]						
	佐賀県東部	2020年8月	2024年3月	単独	DBO	[Design/Construction from 2020 to 2024, Long-term Operation from 2024 to 2026]						
	清掃一組(江戸川)	2020年9月	2027年5月	JV	EPC	[Design/Construction from 2020 to 2027]						
	南薩地区	2021年2月	2024年8月	JV	DBO	[Design/Construction from 2021 to 2024, Long-term Operation from 2024 to 2026]						
	能代山本	2021年11月	2026年3月	JV	DBO	[Design/Construction from 2021 to 2026, Long-term Operation from 2026 to 2026]						
	枚方京田辺	2022年2月	2026年3月	JV	DBO	[Design/Construction from 2022 to 2026, Long-term Operation from 2026 to 2026]						
	久喜市	2022年9月	2029年3月※	JV	DBO	[Design/Construction from 2022 to 2029, Long-term Operation from 2029 to 2026]						
	広島市	2022年12月	2028年9月	JV	DBO	[Design/Construction from 2022 to 2028, Long-term Operation from 2028 to 2026]						
	大阪鶴見	2023年2月	2029年3月	JV	EPC+運転	[Design/Construction from 2023 to 2029, Long-term Operation from 2029 to 2026]						
	東大阪	2023年2月	2031年3月	JV	EPC	[Design/Construction from 2023 to 2031, Long-term Operation from 2031 to 2026]						
	岐阜羽島	2023年3月	2027年3月	JV	DBO	[Design/Construction from 2023 to 2027, Long-term Operation from 2027 to 2026]						
海外	中国・上海海浜	2019年7月	2023年8月	単独	EP+SV	[Design/Construction from 2019 to 2023, Long-term Operation from 2023 to 2026]						
	インド・ヒダデー	2020年12月	2023年9月	コンソーシアム	EP+SV	[Design/Construction from 2020 to 2023, Long-term Operation from 2023 to 2026]						
	台湾・彰化県	2021年7月	2024年6月	単独	EP+SV	[Design/Construction from 2021 to 2024, Long-term Operation from 2024 to 2026]						
	インド・モシー	2021年9月	2023年6月	コンソーシアム	EP+SV	[Design/Construction from 2021 to 2023, Long-term Operation from 2023 to 2026]						
	台湾・台南市	2023年2月	2026年2月	単独	EP+SV	[Design/Construction from 2023 to 2026, Long-term Operation from 2026 to 2026]						

※ 既存焼却炉の解体等を含めた工期

■ 設計・施工 ■ 完工後O&M

案件名 (国)	受注時期	完工(予定)	受注形態	Inova所掌	暦年							
					2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
イスタンブール(トルコ)	2017年 9月	2021年10月完工	JV	EP+O&M(1年)	■	■						
イヴリ(仏)	2018年11月	2024年5月	コンソーシアム	EP+SV	■	■	■	■				
モスクワ1-4(露)※1	2019年11月	2023年6月※2	コンソーシアム	EP+SV	■	■	■					
ロッキンガム(豪)	2020年 1月	2022年12月※3	コンソーシアム	EP+SV+O&M(長期)	■	■	■	■	■	■	■	■
ニューハースト(英国)	2020年 2月	2023年5月	単独	EPC	■	■	■					
エンメンシュピッツ(スイス)	2020年 2月	2025年10月	単独	EP+SV	■	■	■	■	■	■		
スラウ(英国)	2020年12月	2024年11月	単独	EPC		■	■	■	■			
ドバイ(UAE)	2021年6月	2024年7月	コンソーシアム	EP+SV+O&M(35年)		■	■	■	■	■	■	■
スケルトン・グレンジ (英国)	2021年7月	2025年7月	単独	EPC		■	■	■	■	■		
ウエストフィールド(英国)	2021年12月	2025年4月	単独	EPC+O&M(25年)		■	■	■	■	■	■	■
ノース・ロンドン (英国)	2022年4月	2026年9月	単独	EP			■	■	■	■	■	■
リーベンホール (英国)	2022年5月	2026年3月	単独	EPC			■	■	■	■	■	■
リバーサイド2 (英国)	2022年12月	2026年8月	単独	EPC				■	■	■	■	■

※1 モスクワ1は2019年度、モスクワ2-4は2020年度の受注

※2 大幅遅延見込み

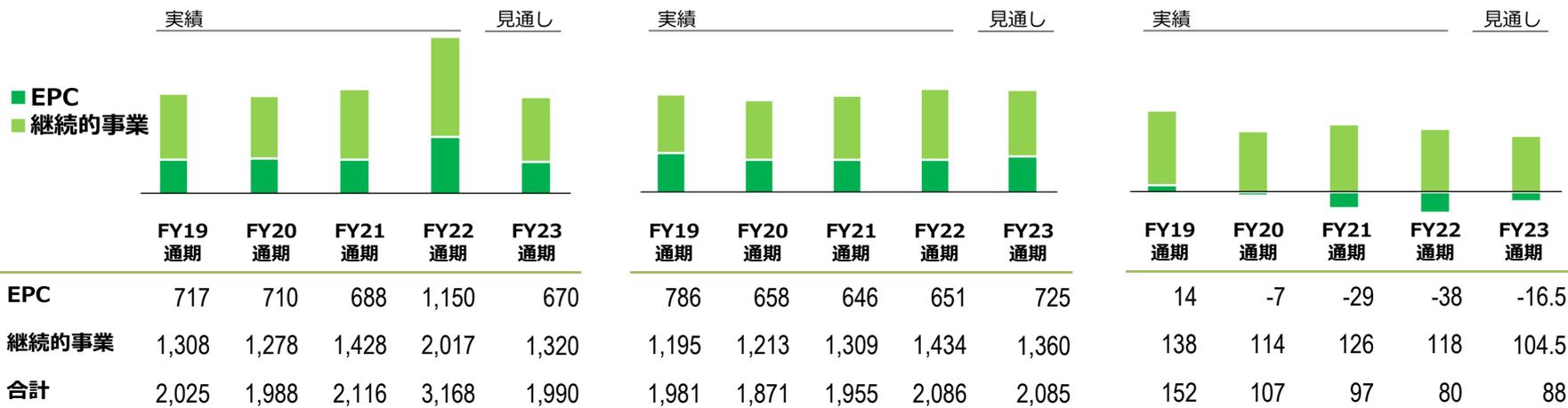
※3 12か月以上遅延

事業別の状況： 環境事業（Inovaを除く）

（単位：億円） 【受注高】

【売上高】

【営業損益】



国内EPC（ごみ処理施設など）

22年度は市場発注量、当社シェアともに高水準

- 市場規模（発注量）：22年度は4,000トン/日超、23年度は3,000トン弱、その後も年間2,000-5,000トンでの推移を予測
- 当社実績：22年度シェアは30%台半ばと推計（過去実績 10-20%前後）

国内継続的事業（ごみ処理施設など）

- DBO案件増加により、22年度は高水準の受注獲得
- 基幹改造工事の需要は一巡

水事業

- 汚泥再生処理センターの22年度受注シェアは50%を獲得
- EPC以外に基幹改良工事の受注を伸ばす

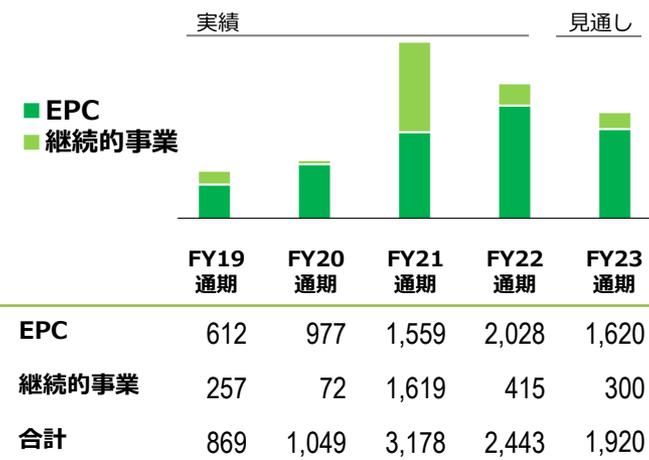
売電事業

- 小売電気事業は、需給バランスの調整とJEPX市場価格の低下、燃料費調整により上期から赤字縮小
- 23年度は収支トントンの見込み

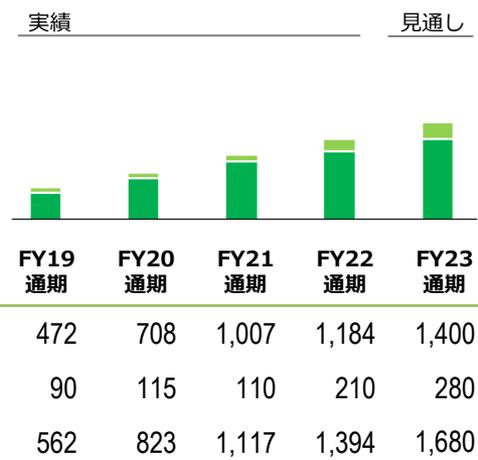
取り組み課題

- インフレ対応、不良費用削減
- DX推進：AIによる自動化、遠隔監視など
- 事業拡大：下水汚泥焼却、産廃など

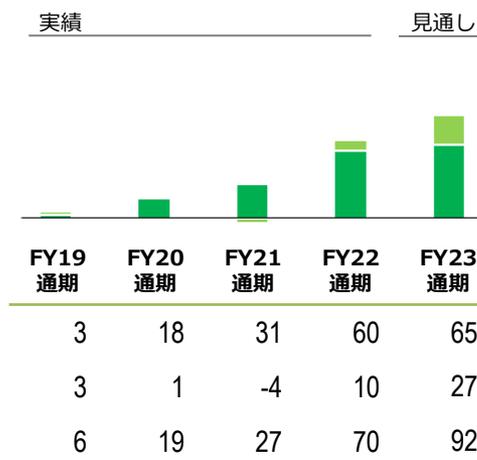
【受注高】



【売上高】



【営業損益】



市場での優位性が持続

英国・EU域外の新市場の拡大

収益源の多角化を推進（O&M、バイオガス）

ごみ処理施設

- EPC：22年度受注高は大型案件3件（英国）など2,000億円超は過去最高
- シェア拡大にともない、今後は緩やかな成長へ

HZI Steinmüller（2022年2月買収）

- ごみ焼却施設主要機器等の受注が順調に推移
- 22年度に黒字化達成（計画より1年前倒し）

バイオガス施設

- 22年度受注高は前年比倍増の約150億円
- EUのエネルギー転換計画（REPowerEU）でのバイオガス施設大幅増設計画に対応し、今後は自社保有・運営事業を拡大

取り組み課題

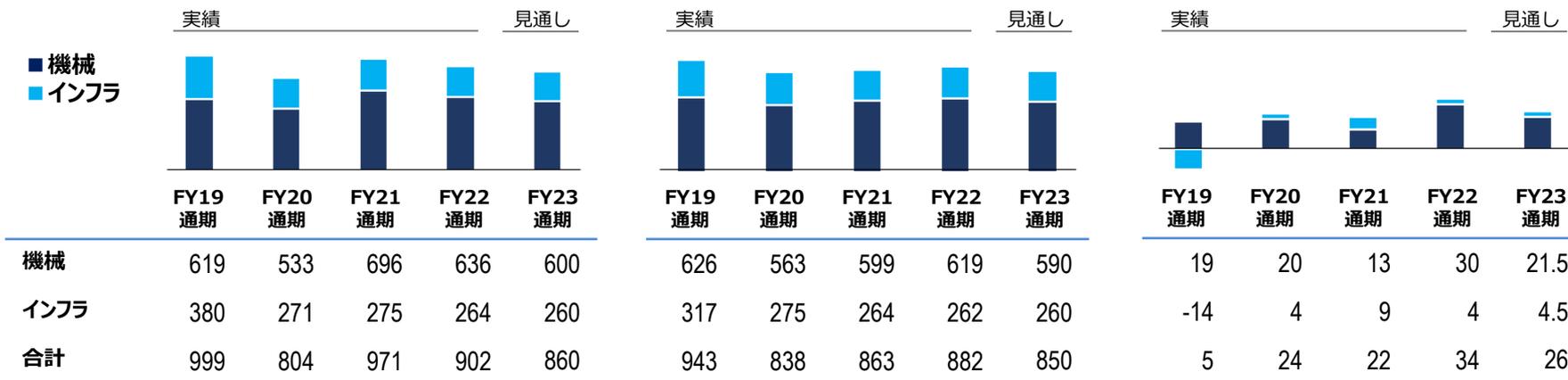
- 日立造船グループとしてのシナジー強化
- バイオガス自社事業拡大に伴うリスク管理
- インフレ、サプライチェーン等のリスク対応

(単位：億円)

【受注高】

【売上高】

【営業損益】



プレス

- 大型含むプレス機械の23年度の発注量は1,550億円と前期並み（20年度比1.7倍）
（出所：日本鍛圧機械工業会）
- 当社実績：22年度は受注高がコロナ前の水準（200億円前後）に回復、営業利益黒字回復
- 今後は海外の受注も回復すると予想

精密機械、システム機械

- 半導体製造装置需要は2022年後半～2023年が踊り場の後、再び右肩上がりの増加を予想
- 当社グループの半導体用小型バルブ、ラッピングプレートは底堅く推移

インフラ

- 橋梁：国土強靱化も進んでおり、23年度も前期並み(18万トン)の市場発注量予想
- 水門：今後は既存ダムの新開発事業が活性化
水門監視・診断システムの提案を推進
- 煙突：新設縮小も撤去工事増加見通しは継続

取り組み課題

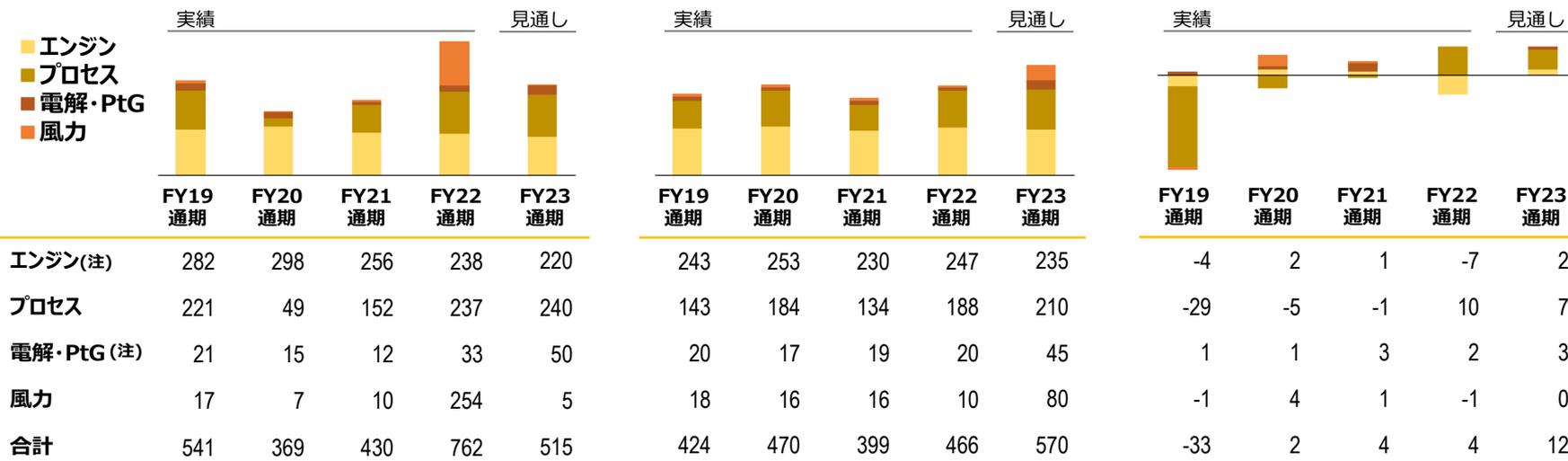
- プレス：EV化への対応
- 標準機の開発、採算改善
- 水門：今後は東南アジアでのODA案件を中心とした海外展開

事業別の状況： 脱炭素化事業

【受注高】

【売上高】

【営業損益】



注：FY23の数値は「エンジン」に含まれていた一部製品（脱硝装置）を、「電解・PtG」に移管しています。詳細はファクトシート（Excel）を参照。

エンジン

- ・ 今治造船との協業（日立造船マリンエンジン株式会社）がスタート（23年4月）
- ・ クリーンエネルギー対応製品開発をめざす
- ・ 今期の黒字化を見込む

プロセス

- ・ LNG・水素・アンモニア関連の設備投資増加
- ・ 国内外で原子力関連機器の需要に対応
- ・ 福島で廃炉関連製品を製造する東京電力HDとの合弁事業始動（22年10月）

電解・PtG（新名称：脱炭素化システム）

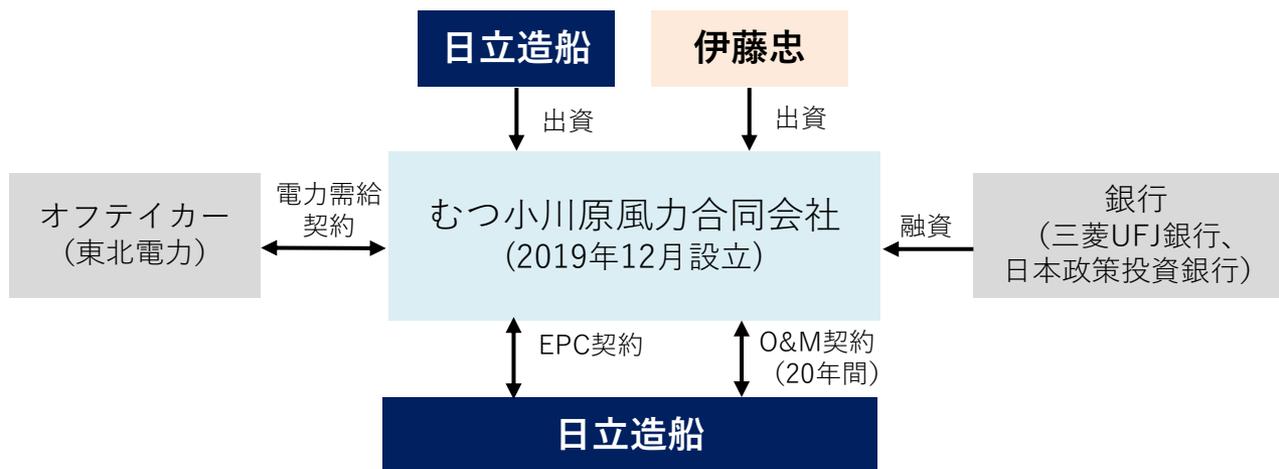
- ・ 23年4月より一部製品のセグメントの見直し及び名称を変更
- ・ 各種実証事業に参加、社会実装に向けた製品開発に取り組み中
- ・ 官民顧客からの実証用装置受注にも対応

風力

- ・ 陸上風力プロジェクト（青森県むつ小川原）のEPCを受注し、本格始動
- ・ 洋上風力プロジェクト（青森県西北沖）は現在有望区域

■事業概要

- 事業内容： 陸上風力発電所の設置、電力の卸供給 及び運営
- 事業地： 青森県上北郡六ヶ所村むつ小川原港周辺地区
- 設置数： 15 基
- 発電出力： 57MW
- 事業期間： 設計・建設 2023年5月～2026年3月（予定）
運営 2026年4月～2046年3月（予定）



■当社グループの風力発電事業

- 陸上風力発電 事業開発～建設～運営までを一貫して実施
- 洋上風力発電 着床式・浮体式の双方の技術開発や実証試験に取り組み、将来的には基礎構造物の製造をメインに事業展開

米国の低レベル放射性廃棄物総合管理会社の買収（2023年1月）

会社名： NAC Philotechnics, Ltd.

所在地： テネシー州

株主： NAC International Inc. 100%子会社（日立造船 間接100%）

従業員数： 約20名

主要資産： 放射性廃棄物等の取り扱い許可施設

廃棄物輸送トラック

テネシー州およびカリフォルニア州の放射性物質取り扱いライセンス

【買収のシナジー】

- 取扱い領域の拡大： 低レベル放射性廃棄物や混合廃棄物まで拡大
- 技術補完： 廃棄物の性状判定や最終処理の管理業務など総合的な管理ノウハウの獲得
(NACの事業： 高レベル放射性廃棄物の輸送・貯蔵容器に関するコンサルティング、設計、輸送業務)

放射性廃棄物の管理業務の流れ



グループで一貫して対応可能に

当社グループ Schmack のバイオメタネーション反応器を用いたPower to Gas施設

watt d'or 2023

エネルギーの未来に挑戦するスイスの革新的企業
や組織の優れたエネルギー事業に授与

(2006年創設)

受賞事業：

欧州初のバイオメタネーションを用いたPtG施設
天然ガスの代替燃料として、合成メタンを生成
約2,000世帯分に相当するCO2排出削減が可能

(2022年5月25日付 当社ニュースリリース参照)

事業者： Limeco Regiowerk、 Swiss Power

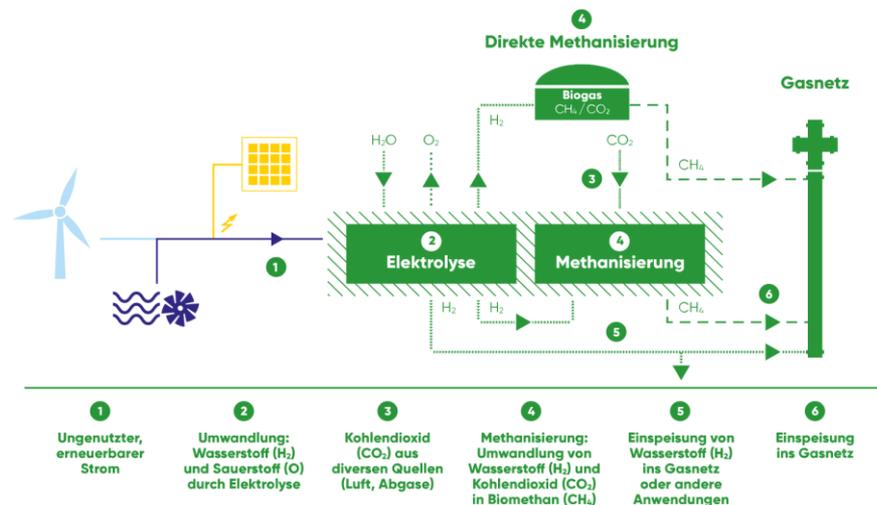
Hitachi Zosen Inova Schmack

所在地：ドイツ シュヴァンドルフ

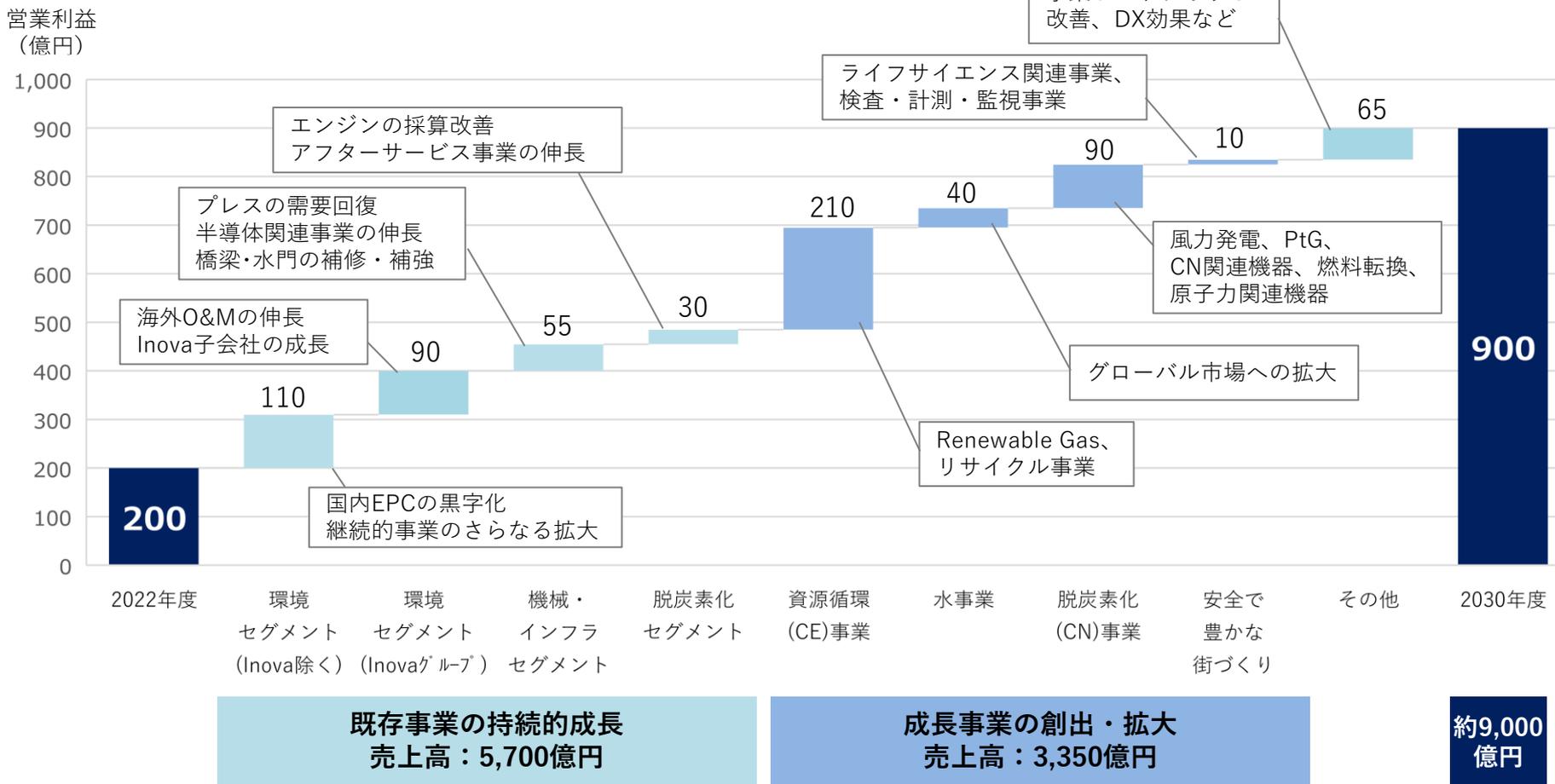
Hitachi Zosen Inova 100%子会社（日立造船 間接100%）



授賞式の様子（2023年1月、スイス ベルン）



2030年営業利益率10%への道筋

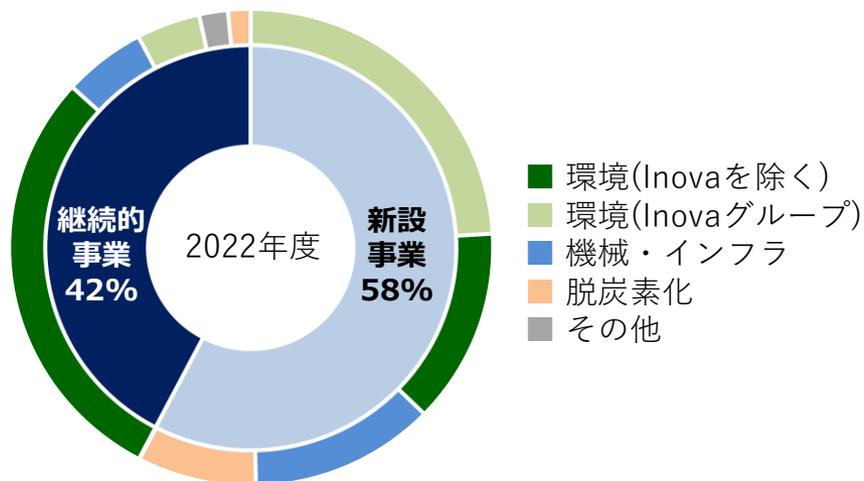


- ・海外事業の伸長（売上高、利益の50%）
- ・経営資源の伸長分野へのシフトを加速

- ・継続的事業の拡大および新設事業の収益改善
- ・将来の企業価値向上のための成長投資

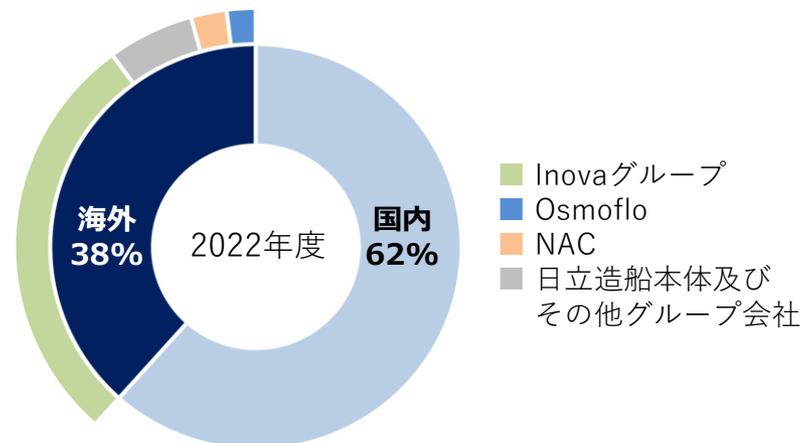
継続的事業の拡大

KPI (2025) 継続的事業売上高割合 50%



海外事業の伸長

KPI (2025) 海外グループ売上高 40%



(億円)

セグメント別比率

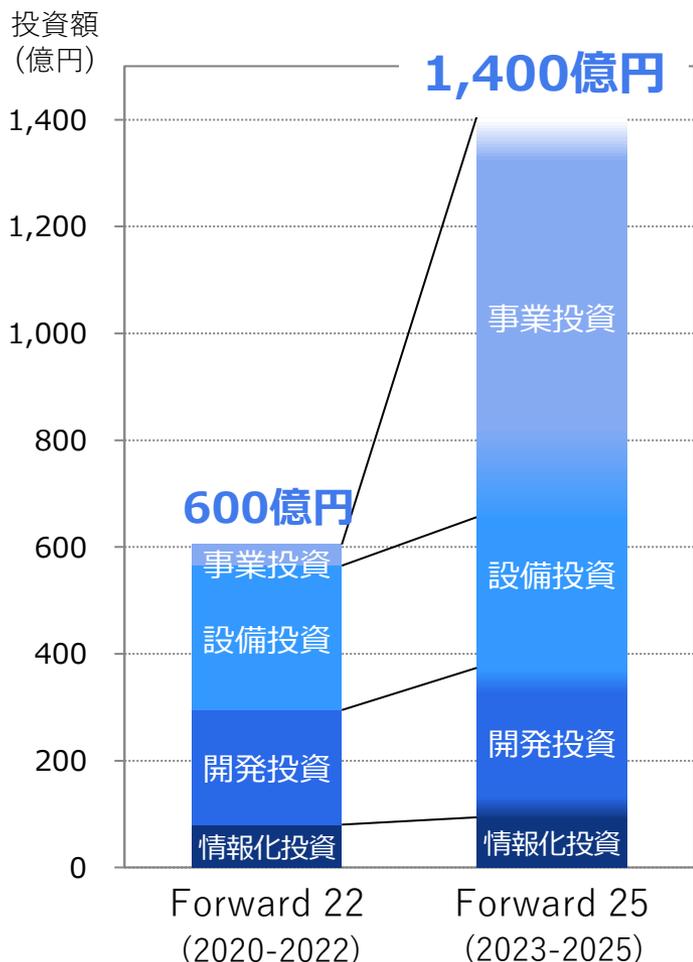
セグメント別比率	2022年度		
	売上高	新設事業	継続的事業
環境 (Inovaを除く)	2,086	31%	69%
環境 (Inovaグループ)	1,394	85%	15%
機械・インフラ	882	69%	31%
脱炭素化	466	84%	16%
その他	97	2%	98%
全体	4,926	58%	42%

(億円)

地域別売上高比率

地域別売上高比率	2022年度	
	売上高	割合
日本	3,034	62%
ヨーロッパ	1,065	22%
アジア	207	4%
北米	219	4%
中近東	310	6%
その他	91	2%

投資額 実績と計画



事業投資：750億円規模

Waste to X (約400億円)

- ・ 欧米バイオガス事業 (自社運営)
- ・ 海外WtEのプロジェクトへの出資
- ・ リサイクル事業の推進 (産業廃棄物処理含む)

風力発電事業 (50-100億円)

- ・ プロジェクトへの出資

その他 (約250億円)

- ・ 水事業、原子力関連事業拡大に向けたM&A ほか

設備投資：280億円規模

- ・ 生産性向上のための合理化および老朽設備の更新
- ・ 新製品・新事業および増産・増強のための設備

開発投資：280億円規模

- ・ ポストコンバッションなど次世代WtE
- ・ 洋上風力基礎、水電解装置大型化、LNG船メタンスリップ削減技術 (GI基金活用)
- ・ ライフサイエンス関連
- ・ スマート工場化

情報化(DX)投資

- ・ 事業拡大に合わせたDX投資

【キャッシュフローの配分】

- 中長期的な株主価値向上をめざし、次の3年間は将来の事業成長に向けた投資に重きを置く
- 継続的かつ安定的な配当の実施をめざす

【株主還元方針】

当社は、長期的な株主価値の向上のために、成長投資、研究開発・設備投資等を通じた経営基盤と財務基盤の強化に取り組み、継続的かつ安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としています。

【配当金額】

	1株あたり 当期純利益	1株あたり 配当	配当性向
2022年度	92.4円	18円（期初公表15円）	19.5%
2023年度（予想）	71.2円	18円	25.3%



地球と人のための技術をこれからも

日立造船はつないでいきます。かけがえのない自然と私たちの未来を。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Hitz
Hitachi Zosen

日立造船株式会社 <https://www.hitachizosen.co.jp/>